

ある。この國家的企業を動かすものが経営者の階級に外ならない。産業が國家の手によって営まれる社會においては、事實上、官僚と経営者との間にはっきりした區別はなく、従って新しい社會の支配階級が経営者であるということは、それが官僚であることと大差はないのである(262頁)。この場合における民主主義の本質的な特徴は「多数の支配」ということよりも「少数に対して政治的な發言を許す機會を與える」ことに外ならない。

このバーナムの経営者社會はスウェーデンによってファシズムの一形態として批難されるもので、多分に全體主義、獨裁主義的傾向をもつものであるが、著者は右のような民主主義の立場と結びつきうるものとする。さらに著者によればバーナムの思想は「ウェーバーの通俗版」(304頁)である。ウェーバーはマルクスに對立して制度的變動論を展開しているが、革新の原動力となるものはウェーバーにおいて「カリスマ的英雄」であり、新制度が常軌化されるときに形式的合理性としての官僚主義に固定化するのである。バーナムの経営者社會はこれを指すものとされる。著者は最後にウェーバーの制度的動態論から方法論に立歸り、ワイペルトの「用具的理論と文化的理論」を引き、結局、理論經濟學と社會經濟學との綜合を考えるのである。

3

以上本書の主題に添って概要を紹介したのであるが、著書の博い文獻涉獵とその巧みな結合とによって讀者は多くの啓發を受けるであろう。特に本書の3篇がそれぞれミーゼス、シュンペーター、バーナムの三者を主題とし、この配置によって資本家的企業者のミーゼス的役割とシュンペーター的役割、さらに資本主義の衰退に伴うシュンペーター的経営者とバーナム的経営者の出現を説く着想は高く評價されるべきものであろう。

ただ若干の批評を試みるならば第1に本書が主文獻と多くの副文獻との紹介に大部分の頁をさき、著者自身の論旨が十分に打出されていない憾を感じることである。それは資本主義、社會主義兩體制の能率比較についても、また、社會主義社會におけるシュンペーター的経営者について、またバーナムの考察が果して妥當であるかなどについて、もっと著者の明確な見解が出されて欲しいと思う。第2に本書における著者のモチヅが幾つかに分裂しているために論旨の一貫性が缺けていることである。主たるモチヅは經濟體制と人間類型にあるが、これが必ずしも2つの經濟體制の能率比較とぴったりしないが、さらに經濟體制の變動理論の方法論的考察とも十分に融合していない。本書の中にはケアーステッドの變動理論

が第2篇の重要な部分を占め、また第3篇の結論的部分はワイペルトの方法論によって結ばれており、著者が如何に經濟變動の方法論に深い關心を寄せているかが覗かれる。従って本書では經濟學における分析的抽象理論と歴史的制度理論とを如何に綜合するかということが大きなモチヅとして浮び出ており、人間類型的モチヅとからみ合わされてはいるが融合していない憾みがある。むしろこれは2つの別個の問題として、方法論と對象論とを2つの論文に分つべきではなかったかと思われる。

第3に著者はバーナムの思想をウェーバーの通俗版というのであるが、ウェーバーと近似するものはむしろシュンペーターではなからうか、革新的企業者の衰退をうけて現われる管理的経営者がウェーバーの機械化され非人格化された官僚組織に當るものであろう。バーナムの経営者は、レーニズム、ファシズム、またニュー・ディール主義などの中にあつて資本主義の革新を行い、その支配權を奪取しようとする指導者階級の一團であると思われる。もちろんこの経営者もやがては化石となるかも知れないが、この過渡期においては大きな社會的運動を操りつつ制度を革新し、その實權を掌握する新銳の分子を指しているように思われる。最後に著者が第1篇の最後に残した問題、人が制度を作るか或は制度が人を作るかについての著者の思索の成果を他日に期待したい。

(赤松 要)

守屋 典 郎

『恐慌と軍事經濟』

青木書店 1953年 357頁 450圓

第二次大戰後、資本主義各國で經濟發展の起動力となったのは、「防衛生産」の名でおしすすめられた軍事經濟である。この經濟の軍事化こそが、同時にまた現代資本主義の幾多の矛盾や困難の根源を形づくってきた。したがって生活狀態の改善を求める運動は、「軍需産業の平和産業への切かえ」という目標をかかげ、とくに朝鮮休戰問題の好轉後の軍事的再編成＝合理化恐慌を契機として、この目標のもとにますます廣汎な國民運動が結集されようとしている。このようにして、今われわれは、戰爭經濟か平和經濟かという問題に否應なく直面せざるをえなくなった。守屋氏の著書は、十數年前から書きためられた諸論文の改筆・集成であるけれども、この現代的なテーマに捧げられた最初の體系的研究だという意味で、大きな關心をあつめているわけである。本書の前半(第1・2章)、『資本論』にそくした「恐慌の基礎理論」の部分もそれ自體としては問題に富んでいるが、ここで

はそうした點は一切省略して、その後半(第3・4章)、軍事經濟と恐慌にかんする部分に批評を限定させて頂こうと思う。次に中心的な問題點の幾つかをとりだしてみよう。

(1) 《軍需産業と再生産表式》の問題。

この難澁な分析を冒頭に掲げた理由を著者は次のように説明する。第1に、再生産論は、戦争經濟を社會的資本と社會的所得との問題として社會總資本の齒車の噛み合せの中に統一し、軍需實現の媒介となる國家財政が無限のものでないことを論證する。このことによって、戦争經濟が無限の國家市場をつくり出すという誤った考え方(ヴァルガでさえも陥ったところの)を適確に克服することができる。第2に、この表式分析は、戦時經濟と資本主義の基本矛盾との關係についてのスターリンの古典的定式化(後述)を基礎づけるという役割を果す、と。著者の試みた表式それ自體にたいしては多くの異論をたて得るであろうが、表式分析についての本書のこの2つの意義づけは全く正しいと思われる。私は本書によって始めてこのテーマの意義如何がはっきりした。が、それにしても、さきに紹介した2つの事柄は、なんら表式分析に頼らずとも説明できるものではなからうか。その意味で、これほど晦澁・煩瑣な再生産表式の分析を、「戦時經濟論の最初に」必ず設けねばならないという著者の見解には賛成することができない。

(2) 《軍事經濟の矛盾と恐慌》の關係。

本書の力點の1つは、軍事經濟は資本主義の矛盾を緩和解消するという誤った見解を批判することにおかれている。この見解にたいして著者は、軍事經濟に伴う矛盾の深化を追究し、この矛盾を、大衆の窮乏化(重税・高物價・低賃金・労働強化)、利潤率を媒介とした部門間の不均等性と無政府性の激化、中小資本の破滅と獨占資本のもとへの隷従、などの諸側面から分析している。これは正しい態度であるし、また隨所に鋭い指摘が含まれてもいる。が、それでは一體、この矛盾の「深化」と恐慌とはどういう關係にあるのか。こういう疑問が残らざるをえない。もちろんこの問題については、すでにスターリンの有名な命題——「國の經濟を戦時經濟の軌道にのせるとは何を意味するか。それは片よった軍事的方向に工業を發展させ、國民の消費に關係のない・戦争に必要な物の生産をできるだけ擴大し、國民の消費物資の生産およびとくに市場への放出をできるだけ縮小し、したがって國民の消費を縮小して、國を經濟恐慌に直面させることを意味する」(第16回黨大會中委報告)——が與えられている。しかしこの命題についても、一方では、「軍事經濟の進行はそのまま恐慌をもたらす」とか(例、

「1930年代の作家の誤り」というスティーゼの言葉はこれと關係がある。世界經濟年報5號, 69頁), 他方では、「戦時中は軍需部門が繁榮, 民需部門は恐慌, 戦後は軍需部門が恐慌, 民需部門は昂揚」とか(例、クロード, アメリカ帝國主義の史的分析, 譯269頁)というふうな、検討の要ある解釋がでていることを考えれば、この命題を一そう掘りさげ、「軍事經濟と恐慌」の理論的定式化を與えてほしかった。そうしたならば、第二次大戦後の「軍擴下の恐慌」についての本書の正しい特徴づけも、より一そう理論的説得力をもちえたであろうと思われる。

(3) 《スターリン論文の適用》の問題。

本書の特色の一つは、スターリンの新論文『ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題』を適用=具體化したことにあるといわれている。事實一般的危機第二段階の特徴づけ、アメリカの世界政策=軍事化計畫の敘述は全面的にこの論文に依據してある。が、いったい眞の適用とは、この新論文に示された「現代資本主義の基本的經濟法則」=「最大限利潤の追求」が、各國(われわれの場合にはとくに日本)においてどのようにあらわれているかを明かにすることでなければならない。ところがこのような意味での「適用」が乏しく、とくに日本の問題についての解明の少いこと、これが本書の弱點の一つとなっている。こんにちでは軍事經濟が恐慌を遠くへひきのばすものでなく、反對に軍事經濟が恐慌の主原因をなしているという著者の見解は正しいにしても、それは各國における軍事化の具體的條件に應じて異なった現われ方をする。日本についていうなら、外國獨占資本の日本軍事基地化政策と結合した系統的收取(低米價, 低賃金, 高物價, 重税, 管理貿易, 等), およびこの基本線の上での日本獨占資本による買辦的軍事化, これが最大限利潤の法則の具體的な姿であろう。そしてかような軍事的植民地制度によって産業が崩壊に向っているのが、日本の恐慌の本質であろう。この點, 著者が、日本の軍事的重化學工業について、「その生産と市場とは、アメリカの一方的な命令で決定され、重要なものはアメリカ獨占資本の獨占的支配の對象となり、過剰生産と原料不足とに悩まされながら、ますます下請的な從屬的地位におちこみつつある。それは諸國の軍事經濟がきわめて不安定で、均衡は崩壊し、軍需の増大にもかかわらず恐慌は容易におこりうることをしめしている」(348頁)という場合、ここに日本の恐慌に對する著者の考え方が集約されているなどといえ、揚げ足とりのきらいがあるし、著者としても不本意ではあろうが、しかし日本問題への言及が少いだけに、今少し最大限利潤法則の日本的形態につい

て基本的觀點をはっきりさせておいてほしかった。第1に、「下請的從屬的地位」にもかかわらず、アメリカと結合した日本の買辦獨占は莫大な利潤をあげ、中小企業は最近の特需企業の不渡手形簇出に見られるように、下請關係をつうじて崩壊しつつあるからである。したがって第2に、「諸國の軍事經濟の不安定」や「均衡の破壊」もさることながら、「恐慌」の主要原因はむしろ上記の植民地的および買辦的軍事化そのものに求められねばならなかったからである。

(4) 《平和經濟》の問題。

このように經濟の軍事化が恐慌と産業崩壊の主原因であるとすれば、このことから、經濟生活の改善のための運動も、軍事經濟の平和經濟への轉換と結びつかないかぎり、實を結ぶことができず、結果にたいする後手後手の運動に終わってしまうであろうという結論がでてくる。そこでわれわれは、この平和經濟の性格と、平和經濟を實現する方法について研究する必要がある。これなしには軍事經濟と恐慌の研究は畫龍點睛を缺くことになる。ところでこの點について、本書は、平和經濟を實現することは、「獨占資本の道ではないが、獨占資本主義の下でも不可能なことではない」(354頁)という。これはもちろん正しい答えだが、しかし餘りにかんたんにすぎる。私の考えをのべると、——第1に、眞の平和經濟の實現は、民族獨立なしにありえない(この點に政治と經濟の不可分的關連がある)。だがこのことは、民族獨立が達成される日までは、手をつかねて待つほかない、ということを含みするものではない。外國帝國主義一邊倒の排除という點で統一行動をとりうる諸派の政府(統一戰線政府ではない)をつくること、さしあたりの第1歩となるであろう。第2。したがって平和經濟の建設は、計畫經濟の原理(これは結局、資本主義的統制經濟におちつく)から論じるのではなく、最大限利潤法則の具現としての上述の系統的收取條件にたいする反對という所から出發しなければならない。この平和經濟はもちろん過渡的なものであり、社會經濟發展の特定の段階というようなものではない。このもとでもやはり恐慌や資本主義の矛盾はなくなる。しかし、それは現在の恐慌の根本原因である獨占資本の最大限利潤追求に打撃を與えることによって、「今よりはマシな」經濟をもたらすのである。

以上、指摘した點の相當部分は、本書の不十分さというよりも、本書刊行後の客觀的な事態のなりゆきそのものによって明らかにされた事柄である。こんにちのようにすさまじい速度で情勢が進展してゆく時期には、理論的書物は、公けにされた時にはもう何がしか情勢におく

れているという運命をまぬかれない。著者が經濟學の現代的テーマに大膽にとりくみ多くの問題を提起されたことに敬意を表するとともに、残された諸點の解明に今後も多くを寄與されるよう期待してこの粗雑な批評を終えることにする。

(林 直道)

經濟審議廳編

昭和 28 年度
年次經濟報告 『經濟白書』

經濟統計協會刊 252; 97 頁 200 圓

去る7月14日に發表された「昭和28年度年次經濟報告」(通稱「經濟白書」)は、次第に整備されてきた各種の經濟統計を十分に使いこなして、日本經濟の現状を、できうるかぎり客觀的に描きだそうとしたものとして、例によってわれわれ専門家の關心をひくにあたいするものである。そこに提起された問題は、きわめて多岐にわたっているのだが、ここでは、白書が特に浮きぼりにしようとしているかにみえる「消費景氣」の實態について検討してみたい。

まず白書の語るところによると、産業活動の諸指標は全面的に伸びなやんだにもかかわらず、「國民所得は前年に比べて名目で16%、實質的にも12%増加している。國民の消費水準も前年に比べて16%上昇した」という。この「國民の消費水準の16%増」というのは、「國民生活」篇の敘述からも分るとおり、人口1人あたりの實質的な増であって、國民所得統計による名目的な總額は19%もふえている。白書のことばを引用するならば、「消費購買力の増加は前年に對して、およそ2割、6,000億圓と推定される。6,000億圓といえば17億ドルである。1億ドルの輸出減少にくらべて、昨年中の國內消費購買力の増加がいかに大きなものであったかが明らかであろう。」といっており、「總説」のなかにわざわざ「消費は何故増大したか」という節をもうけて、この消費増大の原因を探究している。昨年(昭和27年)の製造工業における常用勞働者の數は、かえって減っている(規模30人以上の事業所について調べた「毎月勤勞統計」の數字による)くらいだから、所得や消費の増大は雇用者數の増加によるとは云えなさそうだ。そこで白書は、原因として考えられるのは、「まず勞働者の購買力については賃上げ、農民にかんしては農産物の増産と農産物價格であるが、すべての納税者に共通な原因として減税の効果をあげなければならない」という總括的な判定を行い、特に勞働者の部分については、「俸給賃金を主體とする勞働所得(税込)は前年より22%、金額にして4,600億圓増加した。減